

# ポランニアン経済地理学という企図 -実証研究にむけた若干の展望-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2016-09-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中澤, 高志 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/18124">http://hdl.handle.net/10291/18124</a>

# ポランニアン経済地理学という企図

— 実証研究にむけた若干の展望 —

中 澤 高 志

## I. 経済地理学にとっての経済

今から30年以上前、経済地理学会30周年記念大会の総括として、太田勇は次のように述べた。

「ところで、始終反復される「地域」の概念についての議論、それに関連する経済地理学の理論、目的の検討は、今後大会でどのように取り上げるべきなのであろうか、来るべき学会創立40周年記念大会において、また「課題と方法」あるいは「概念」の大討論会を開催すると、明らかな質的向上、より説得力のある説明が確認されるのであろうか。本質論についての過去30年の成果を的確に把握できない筆者には、それは予想しがたいことである。学問の枠組み、その研究領域・対象をいつも論じなければならない経済地理学は、永遠に若々しい科学であるかもしれない」。(太田, 1984)

逆説の形をとって、三十にして立つ(三十而立)ことができていない経済地理学に対する皮肉が込められている。それから30年の月日が流れ、2014年に経済地理学会は60周年を迎えた。それを記念して2013年6月に開催された60周年記念大会のテーマは、「経済地理学の本質を考える」であった。

このことは、而立どころか、耳順を迎えても、なお自分探しに惑う経済地理学の実情を如実に表している。

もっとも、経済地理学者がつねに実存的不安を抱かざるを得ないのは、日本に限ったことではないようである。The Dictionary of Human Geography の経済地理学の項には、次のように記されている。

「経済地理学は、知的な意味で開かれており、懐疑的で、多元的で、ことによってはカオス的でアナーキーであり、一時の気の迷いや思いつきに流されがちな学問領域である。非定常的であることが常態であり、一貫して一貫性に欠いている」。(Barns, 2009:181)

あらゆる側面において不確かな経済地理学という営為の中で、ただ一つ確かなことがあるとすれば、それは経済地理学が実体として存在する(した)経済を対象とするものであって、ユートピア(=実存しない・したことの無い)の経済を対象とするものではないということである。

『大転換』(ポランニー, 2009)をもって知られる経済思想の巨人、カール・ポランニーは、経済という言葉に2つの意味があることを明確にした(『制度化された過程としての経済』ポランニー, 2003:361-413)。その1つは、人間が自然に依存して生存しているという事実から派生する実体的(Substantive)意味での経済であり、もう1つは手段-目的関係の論理的性格に由来する合理的行為の理論体系を意味する形式的(Formal)意味での経済である。形式的意味での経済は、人間が目的に応じた手段を選択する合理的行為を採るという仮定(経済人)と、人間の欲望を満たす手段が常に不足しているという希少性原理に基礎づけられている。これによって、必要充足の過程を貨幣の配分に転化し、選択の条件も結果も価格の形で数量化する経済分析が可能になる。これはまさしく主流派(新古典派)経済学という経済である。しかし形式的意味での経済は、あくまでも論理の世界にのみ成立する

仮構であって、実在ではない。

ポランニーは、経済の実体的意味を、人とその環境との間の制度化された相互作用の過程であると定義した。地理学者であれば、括目せずにはいられない定義である。ポランニーによれば、現象する経済過程のあらゆる可能性は、場所の移動 (locational movement) と占有の移動 (appropriational movement) に集約される。ここでいう場所の移動は、人間が自然から資源を得てその属性を変換し、そうして生産された財が消費されるまでの一連の過程あるいは空間的移行 (spatial shift) を意味し、輸送や交通だけではなく、生産をも含む<sup>1)</sup>。

ポランニーが『大転換』で書き出したのは、諸制度の中で自己調整的市場が突出し、逆にそれが社会を包摂しようとする局面であった。しかし、実体的意味での経済すなわち物質代謝を通じた人間の生の営みは、経済制度のみならず、政治や文化といった非経済的の制度にも埋め込まれている<sup>2)</sup>。諸制度の存在によって、場所の移動と占有の移動として把握される経済過程は、地理的・歴史的に特徴的な統一性と安定性、構造と機能を帯びることになり、それに対する政策を論じることにも可能になる。そして、社会において経済が占める位置の変化に関する研究、すなわちポランニーが後半生を挙げて取り組んだ研究とは、実体的意味での経済が「さまざまな時と場所において制度化される、その方式の研究にほかならない」(ポランニー, 2003: 373) である。

ポランニーは「過去および現在のすべての実在の (empirical) 経済を研究するために社会科学が必要としている概念を与えることができるのは、『経済的』ということの実体的な意味だけだ」(ポランニー, 2003: 362-363) と断言する。つまり、形式的意味での経済概念に立脚した分析ツールを用いて、地理的・歴史的に多様な実在の経済を比較分析することはできない。本来商品ではない土地や労働力——擬制的商品——をも区別することなく商品として包摂する「市場とその均一性に関心を奪われると、よい経済理論はで

きて、よい経済史はできない」(ポランニー, 2003: 393) とポランニーは述べる。ここでいう経済史が「さまざまな時と場所において制度化される, その方式の研究」を指すことは明らかであるから, アクセントを時から場所に置きかえて, 「よい経済史」を「よい経済地理学」と読み替えても何ら差し支えはない。

実体的意味での経済が本質的にもっている地理的・歴史的多様性を認識しうる「よい経済地理学」はいかにして可能か。ジェイミー・ペックによるポランニアン経済地理学の模索から, 筆者が通奏低音として聞き取ったのは, この問いである。本稿の目的の一つは, ペックの著作を通じて, ポランニアン経済地理学がいかなる企図であるのかを整理することにある(Ⅱ)。筆者もまた, カール・ポランニーの著作に学び, それを通じて経済地理学の理論的發展にいくばくかでも寄与したいと願っている。本稿はそのための予備的な作業である。

経済地理学が実体的意味での経済を対象としている以上, その理論は実証研究に役立ちうる枠組みを与えるものでなければならない。しかし, ポランニアン経済地理学が明確な形を取り始めたのは, ごく最近のことでしかなく, その立場からの実証研究は緒に就いたばかりである。ポランニーの概念のうち, さしあたり実証分析に資すると考えられるものの1つに, 経済の統合形態(forms of integration)がある。経済の統合形態とは, 場所の移動と占有の移動からなる経済過程が制度によって統合され, 秩序を与えられた際にとりうる形態のことである。『大転換』では, 互酬, 再分配, 家政, 交換の4形態が想定されていたが, より議論が洗練された『制度化された過程としての経済』においては, 家政が再分配に包摂され, 3形態に集約されている。

この扱いが不適切であり, 結果として再分配の概念規定が不明瞭になっていることについては指摘がある(たとえば Dale, 2010: 117-123)が, 捨て去られた家政概念を有効なものとして回収し, 再生しようとする試みは少ない。その中では, 家族の持続的な生活に不可欠な活動の総体である「ヴァナ

「キュラーな仕事」が、産業社会の発展によって賃労働とそれを支える「シャドウ・ワーク」に分離し、家政の領域が後者に貶められていくことを論じたイリイチ（1982）が著名である。Ⅲの前半では、現代の先進国においても、とりわけ非大都市圏において家政が経済の統合形態として重要であることを論じた Halperin（1991, 1994）を紹介する。ハルパリンによる家政概念は、日本の経済地理学の文脈に根差したヴァナキュラーなポランニアン経済地理学を構築しつつある加藤和暢の空間的組織化論と接点をもつ。Ⅲの後半では、ハルパリンの議論を経て空間的組織化論を呼び起こし、検討を加えることを通じて、ポランニアン経済地理学の視点に立った実証研究の枠組みを暫定的に措定する。

Ⅳでは、Ⅲにおいて架設された枠組みに依拠して、近年の「地方創生」に関する議論と関連付けつつ、日本における介護サービスの市場化の地域差についての予備的分析を試みる。介護サービスに関する経済過程に見られる地域差は、経済の統合形態に家政を加えたうえで、統合の諸形態が混交する態様を分析しない限りとらえきれない。Ⅲにおいて、あえて家政を議論の俎上に載せるのはそのためである。Ⅴは、主としてポランニアン経済地理学についての課題を提示することに充てられる。

## Ⅱ. ジェイミー・ペックのポランニアン経済地理学

主流派経済学は、方法論的個人主義に基づく合理的選択理論を演繹的に打ち立てることで、自然科学に比肩しうる厳密な論理体系を築き上げた。それに触発された例外主義批判によって地理学に計量革命が励起され、経済地理学における立地論の再発見がなされたのは、半世紀以上前のことになる。しかし、論理実証主義の支配はさほど長続きせず、経済地理学は幾度となく転回を繰り返しながら、主流派経済学とは相互干渉の距離を取り続けてきた。

1990年代に入ると、ケインズ主義に対する信頼の失墜と社会主義体制の

崩壊により、主流派経済学は支配的政策イデオロギーとしての地歩を確固たるものとした。それが学問の世界にも反映されてきたことは言うまでもない。クルーグマンを中心とする経済学者は、空間を自らの理論に組み込むことによって「新しい経済地理学」を打ち立て、経済地理学への領域侵犯を強めてきた。こうした外発的危機に際して、経済地理学はいかに対処するべきであろうか。

ベックの姿勢は初めから一貫しており、経済地理学は非主流派経済研究 (heterodox economic studies) との連携を深め、主流派経済学の経済決定論や市場原理主義に本質的な批判を加えるべきであるとしている (Peck, 2005)。彼によれば、主流派経済学との建設的な対話は期待できない。I での議論からわかるとおり、主流派経済学と経済地理学では、見つめている「経済」が違えばアプローチも異なる。それにもかかわらず、前者は形式的意味での経済に対するアプローチを、粗暴にも実体的意味での経済に適用し、それが成功を収めたとして覇権主義的に「新しい経済地理学」の樹立を宣言しているからである。

それでは、どのような非主流派経済研究との関係を深め、どのような論理で経済決定論や市場原理主義に立ち向かうべきであろうか。ベックはまず、経済学からの領域侵犯により早くさらされ、Granovetter (1985) を契機とする経済社会学の再興によってこれを退けた社会学の経験から学ぼうとする (Peck, 2005)。グラノヴェッターによれば、合理性は社会における経済行為の一変数に過ぎず、具体的な経済行為はネットワークのコンテキストの中に埋め込まれている。Granovetter (1985) の勘所は、方法論的個人主義に依拠し、主体を社会から切断した経済行為の分析のみならず、規範や価値が主体に内面化され、それが主体の行為を規定しているとする構造決定論的な社会学もまた、過剰社会化という道筋で主体を原子論的に扱っていると批判したことにある。しかし、彼の批判は、経済行為の分析におけるコンテキストの重要性を主張するにとどまり、主流派経済学の市場認識そのものを批判する

には至っていない。

グラノヴェッターは、その画期的な論文を締めくくるに当たり、

「埋め込みの議論における因果分析の水準は、(個々の経済行為にとって)かなり直接的なものであるとっておくべきであろう。(個々の経済行為が埋め込まれている)<sup>3)</sup>システムが、そこに内在する社会構造的特徴を呈するようになるにあたり、どのような広い歴史的、マクロ構造的環境が作用しているのかについて、言及できることはあまりない。したがって私は、この分析が現代社会の本質や経済的・政治的変動に関するマクロスケールの問いに答えられると強弁するつもりはない」。(Granovetter, 1985:506)

と述べている。つまり、ネットワーク社会学は、個別の経済行動が行われる条件についてミクロレベルで検討するものであり、市場というマクロ概念に根源的な批判を加えることは守備範囲外とする。ネットワークの中で主体の経済行為をとらえようとするアプローチ (GPN など) は今日の経済地理学を席卷しているが、市場批判という意味ではネットワーク社会学と同様の限界を抱えている。Peck (2005) は、この限界を超えていく導きの糸を資本主義の多様性論 (variation of capitalism) とポランニーの論考に求め、それらに若干の批判的検討を加えて後続の論文にバトンを渡す。

この二つの流れのうち、ペックが次に検討の対象としたのは前者である。経済地理学は、ネットワークに強い関心を寄せる反面、マクロな制度やシステム論的分析に対して慎重な姿勢を取ってきた結果、資本主義の多様性に関する議論の蚊帳の外におかれている (Peck and Theodore, 2007)。そこで Peck and Theodore (2007) は、資本主義の多様性論の建設的批判を足掛かりに、経済地理学の方法論的發展を目指す。資本主義の多様性論においては、アルベール (2008) のネオアメリカンモデルに対するラインモデル、



Hall and Soskice (2001) の自由市場経済 (Liberal Market Economies : LME) に対する協調的市場経済 (Coordinated Market Economies : CME) のように、異なるタイプの資本主義が併存しうるとされる。前者は、自由市場への信頼が厚く、直接金融への依存度が高いため、企業が株主優先の短期的な利得を追求するタイプであり、後者のタイプでは、再分配が重視されるマクロ経済政策において、労使協調的で長期的な視座に立った経営がなされ、金融資本は寛容な資本 (patient capital) としての性格をもつ。

これらの議論は、主流派経済学による市場認識に根源的な批判を加えるために必要とされるマクロな分析視角を彫琢する上では、きわめて示唆に富んでいる。しかしその議論は、自由市場経済とそのオルタナティブを両極とする連続体の中に各国経済を位置づける、いわば程度論の分類学に陥る。そうになると、ネオリベラリズムに対する危機意識の中では、オルタナティブに属する国民経済が自由市場経済に収斂していくか否かに問題が矮小化されがちである。外性的なショックがあっても、企業がそれに適応しようとすることで経済システムが均衡を回復するという Hall and Soskice (2001) の制度的均衡の概念は、制度論的説明を容易にするうえでは進歩といえるが、内性的で累積的なメカニズムによる連続的な変化を扱えず、かえって静態的な分析に導くものである。

資本主義の多様性に対する批判的検討に立脚し、ペックとセオドアは彩られた資本主義 (variegated capitalism) という概念を提案する。彼らは、統合的視点という経済地理学が伝統的に育んできた視点をもってすれば、静態的で二分法的な類型化を克服した比較制度分析の発展に何らかの独自の貢献ができるはずだと考える。彩られた資本主義とは、資本主義国のカタログを静態的に作成することではなく、資本主義がさまざまに彩られていく動態的なプロセスとその要因をマルチスケールで明らかにする姿勢を表現している。

資本主義の多様性論を乗り越えたペックの探究は、いよいよポランニーの

市場と社会に関する論考へと向かう。そのことは、経済地理学の営みを島での暮らしになぞらえた寓話の形式をとった論文の中で開始される (Peck, 2012)。経済地理学島は、大陸国家 (主流派経済学) の縁辺に連なる列島 (さまざまな非主流派経済研究) に位置している<sup>4)</sup>。ほとんどの島民たちは部族ごとにまとまって海岸近くに住み、相互の交流はあまり活発でない。むしろ、各部族はてんでに近隣の島との交易を行ってきた。この30年ほど、経済地理学島は、大陸国家と相互不干涉状態で、島内でのガラパゴスの多元性を謳歌していた。しかし、近年大陸国家が「新しい経済地理学」という錦の御旗を掲げ、とみに拡張主義的傾向を強めてきた。さて、どうするか、というのが当論文の主題であり、ペックは非主流派経済研究同士がトロブリアンド諸島のクラ交易のように、互酬的な知的交流を通じて同盟関係を深め、事態に対処すべきであるとしている。

より具体的に、経済地理学が依拠すべき立場はどのようなものであろうか。これに関してペックは、自由市場のユートピア性に対する批判者という定評よりは、むしろ比較経済分析に先見の明があったことを評価したうえで、ポランニーの議論に依拠することを選ぶ。ポランニー的な意味での比較経済分析、つまり、さまざまな時と場所において制度化される方式の研究を具体化すべく、ポランニアン経済地理学の体系を示したのが Peck (2013c) である。この論文は、ペックが編者となった Environment and Planning A の特集<sup>5)</sup>に理論的基礎を与えるものとなっている。ポランニーへの言及は、経済地理学においても埋め込みに関連してなされてきたが、社会科学全般におけるポランニー・リバイバルの動きに照らせば一面的である。こうした動きは、「文化に彩られ、制度に媒介され、政治の影響を受け、社会に埋め込まれ、単次元に還元しえない経済」(Peck, 2013c: 1546) を検討の対象にしている点に共通性がある。そのうえで、結論を先取りする形で、ポランニアン経済地理学の4つの原点、すなわち、

① 忘れられた非主流の企図としての「比較経済論」に携わることで、よ

り思直な歴史・比較分析に従事すること

- ② 地域経済が内にはらむ差異の発現形態を詳細に検討し、ポランニーのいう経済の統合形態を超えて、それぞれの統合形態に固有の論理を明らかにするだけでなく、各形態の交錯、相互作用、矛盾、相補関係をも検討すること
- ③ 徹底した制度主義者としてあらゆる経済還元主義に懐疑的な態度をとり、社会的構築と制度化の類型を明らかにするとともに、オルタナティブな社会経済秩序を模索することで政治的想像力を不断に豊かなものにしていくこと
- ④ 全体的・統合的な分析と、例外や仮説を覆す事例を引き出してしまいう差異発見的な方法論の緊張にしっかりと向き合い、研究を進めていくこと

をまず提示している (Peck, 2013c : 1546)。

Peck (2013c) は、浩瀚なポランニーの著作の訓誥学ではなく、実証的な比較経済分析に資することを前提として、その多くが『大転換』と『制度化された過程としての経済』に依拠して組み立てられている。ポランニーの生涯とその研究を概括した後、ポランニーが実体的意味での経済の認識を目指したことを、形式的方法論一般への批判ではなく、方法論的個人主義、機械論的推論、合理的選択への一元論、すなわち主流派経済学に対する根源的な批判であるとしている。さらに、形式主義と実体主義に個人主義と制度主義をクロスさせて、自らの立ち位置を実体主義・制度主義と定位している。ちなみにこの図式において、新古典派経済学は形式主義・個人主義、伝統的マルクス主義は形式主義・制度主義、ネットワーク社会学は実体主義・個人主義に割り振られる。併せてポランニーの推論の形式について、新古典派経済学ほど演繹的ではないが、やみくもな実証主義や単純な帰納によるものではなく、Sayer (1992) などの批判的リアリズムとの共通点をもつものとする。

続いて、資本主義の多様性論の有する限界を乗り越え、彩られた資本主義

表1 経済の統合形態

	互 酬	再 配 配	交 換	家 政
統合の拠点	共同体	中央集権	制度化された市場	閉じた集団
移 動 性	対称性	中心性	多方向性	内向性
動 機	相互社交	義務・強制	個人的利益	自 給
統 御	社会的	(慣習)法	価 格	循 環
主 体 性	互 恵	忠 誠	交 渉	集 団
対 象	贈 与	税・貢納	商 品	自家用品
典型的な場所	トロブリアン ド諸島のクラ	バビロニアの 貯蔵システム	19世紀資本主義	農村経済・家 父長制家族

出典：Peck (2013c: 1556).

という視角に立った経済の比較分析の参照枠を得るため、ポラニーによる経済の統合形態が導入される(表1)。経済の統合形態は、それを支える組織形態および制度と不可分である。制度によって統合され、秩序を与えられた経済過程(場所の移動と占有の移動)は、互酬、再分配、家政、交換の形態をとりうる(ポラニー, 2009: 76-116)。互酬は共同体内あるいは共同体間における互助や儀式的な贈与に相当し、制度的な対称性をもった経済過程である。これに対して再分配は、制度的な中心を必要とし、集団の生産物は権力によって一旦中心に集められたのち、再び成員に配分される。家政は、閉鎖的な集団が自らの生存のために生産・消費することに伴う経済過程である。以上の統合形態においては、利潤の追求に基づく取引性向は認められないが、交換では利潤追求が目的となり、制度化された市場を舞台として輻輳した方向性をもった経済過程が繰り広げられる。

歴史と地理を捨象した主流派経済学と同様に、形式主義に立つ経済人類学者は、近代以前の社会における経済行為についても、経済人的主体による交換を想定した分析で説明できると考える(Dale, 2010: 89-136)。しかし、価格をシグナルとする市場における交換は経済の統合形態のたかだか1つに過ぎず、しかも19世紀初頭に至って初めてイギリスで全面的に展開したのであるから、こうした見方は二重の意味で誤りである。そもそも、ただ1つ

の形態によって経済過程が統合された社会は実在したことがない。市場における交換が圧倒的な優位に立っているかに見える現在においても、実在の経済は経済過程の複雑な混交体として認識されなければならない。ペックが、それぞれの統合形態に固有の論理を明らかにするだけでなく、各形態の交錯、相互作用、矛盾、相補関係をも検討すべきと説いたのは、そのためである。

19世紀のイギリスでは、自己調整的市場が本来商品として生産されるのではない労働力、土地、貨幣をも商品として包摂するに至り、自然と社会を粉砕する悪魔のひきうすと化した。その動きは社会の自己防衛を惹起し、自己調整的市場の拡大をもくろむ企ては制限された。『大転換』において示され、ポランニーの思考の中でももっとも広く知られたこの二重運動論を、ペックは商品化・市場化の進行が、かえって社会制度の反作用を引き起こす契機となっている点において、本質的に弁証法的な認識であるとする<sup>9)</sup>。経済領域における商品化・市場化と変化を続ける社会との関係は、決して均衡点に至ることはない。その動態は、単線的な経路を取ることもなければ、ある終末へと向かうものでもない。

いうまでもなく、二重運動論は社会に埋め込まれた経済という、経済地理学者にもなじみ深い埋め込みの概念と密接に関係する。経済地理学一般の評価とは異なり、ペックは埋め込みの概念をあまり評価せず、むしろその負の影響を懸念している。二重運動は過程総体が弁証法的な動態であるが、埋め込みの概念では動態性の原動力が市場の運動に内在すると考えられがちである。他方で埋め込み (embed) の土台 (bed) の方は、基本的に静態的で基層的なものとされ、脱埋め込みを企てる市場に対して消極的な反応を示すに過ぎないとみなされる。さらに問題なのは、埋め込みの概念がわれわれを市場／非市場の二分法に導きがちであることである。市場自体、本来特定の社会組織や制度と不可分であるにもかかわらず、埋め込みの概念は市場を自己完結したメカニズムとして非社会化してしまう。その裏返しとして、社会的・制度的なものは、不適切にも非市場と名付けられ、埋め込みの土台や交換以

外の経済の統合形態と同一視されてしまう。このように非社会化された市場は、もはや形式的意味の経済における市場であるから、実在的意味の経済と向き合うポランニアン経済地理学の対象ではない。

ペックが考えるポランニアン経済地理学は、思弁的な空論ではない。それは実証的な比較研究に筋道を与えるものでなければならない。探究の当初から、彼は潔癖主義的なモデルを携えた経済学とは対蹠的に、自らの手を汚す泥臭い研究の重要性を強調していた (Peck, 2005 : 138)。ペックの目指すところは常に「理論に裏打ちされた実証研究」(Peck, 1996 : 106) なのであり、それを果たすためとあれば、彼は「理論の裏打ち」の部分で決して手抜きをしない。ペックの研究の力点は「全体的・統合的な分析」におかれているが、「例外や仮説を覆す事例を引き出してしまふ差異発見的な方法論」に向き合うことも同時に宣言されている。差異発見的な方法論という表現を目にして、少なからぬ読者は地誌的アプローチを想起するのではないか。

現時点におけるペックの探究の到達点は、まさしくオーストラリアのピルバラを舞台にした地誌的研究 (Peck, 2013b, d) である。ピルバラではアボリジニ社会を周縁化しながら市場社会が拡大を続けてきたが、その道程は決して単線的で順調なものではなかった。Peck (2013b) は、ポランニーの二重運動論に依拠して、白人主導の市場経済と社会の相克の歴史—地理を展開している。19世紀初めから始まった白人の入植により、ピルバラではアボリジニの労働力が商品化されていく。アボリジニは労働者としての基本的権利や賃金すら保障されず、労働キャンプに囲い込まれて牧畜労働に従事した。二重運動が予期するように、アボリジニ保護の動きも起こったが、その境遇は事実上奴隷に近いものであった。

第二次世界大戦時による白人労働力の不足は、アボリジニに新たな労働市場への参入機会を提供した。これが伏線となり、アボリジニ労働者は1946年から3年にわたる労働運動を展開する。労働者側が得た成果は大きくないが、労使関係というものが明確に意識される重要な転機となった。ピルバラ

の鉄鉱石は、縁辺地域という地理的条件のために経済的価値が認められてこなかったが、1960年代に入るとその価値が再発見されるに至る。これによってピルバラの労働力需要は急拡大するが、鉱業雇用者の大半は白人であり、アボリジニは事実上排除され、周縁化された。鉱業企業は白人既婚男性を標準的従業員とみなし、砂漠の中に彼らの再生産の空間を築き上げた。外観こそ瀟灑なその街にあって、女性は家庭に閉じ込められて疎外され、男性たちの過度の飲酒も相まって、家族問題が頻発した。1970年代に入り、鉱業の収益性が低下してくると、企業は丸抱えしてきた労働力の再生産コストを地方政府に転嫁するようになる。1980年代に入ると、鉱山企業は労働運動に対して厳しい態度で臨むようになった。

こうして企業の温情主義は、企業のリベラリズムに道を譲った。労使関係は個人化され、再生産コストは外部化され、労働者は家族や地域社会から切り離されて原子化された。その理念を戯画的なまでに示すのが、fly in, fly out (FIFO) という就労形態である。FIFO で働く鉱山労働者は、何週間かのシフトの下で、休業期間は拠点とする大都市で過ごし、就業期間になると飛行機などで現場にやってきてドンガという仮設住宅に寝泊まりして働く。増加する交通費負担を加味しても、企業はそれを上回る福利厚生費などを節約できる。従業員の反対を押し切り、鉱山企業はさらなるコスト節約のため、従業員が決まった住居を使う方式から、ホテルのように空いている住居を使う方式に変更した。今や FIFO で働く人は鉱山労働者の過半数に達し、ピルバラの街に新たな変化と試練を与えている。Peck (2013b) が描き出した、労働市場を文字通り市場化しようとする衝動がさまざまな力学の下で曲がりくねった道をたどる様子は、まさに二重運動そのものである。

Peck (2013d) は、ピルバラの地域経済がポランニーの目にはどう映ずるだろうか、という想像力の産物である。ピルバラの社会は、高所得の白人と、失業率が高く社会福祉への依存度が高いアボリジニに分極化している。FIFO での就労が増加した後も、アボリジニは事実上鉱業セクターの雇用か

ら締め出されている。アボリジニに対する雇用プログラムもあるとはいえ、鉱業企業の社会的責任の範疇内で行われているに過ぎない。この現状には、アボリジニは勤労意欲に乏しく、福祉への依存心が強いという先入観も関わっている。指導的な立場にあるアボリジニの中にも、貧困の文化を脱して市場経済に積極的に参画するべきだという意見がある。Peck (2013d) は、鉱業を中心として交換を主な契機とする企業経済と、共同体が個人に優先し互酬が重要な契機となるアボリジニの慣行経済の併存を、経済の統合形態の枠組みでとらえた同時代的な研究である。ここでは、アボリジニの慣行経済が人類学者の研究に依拠して性格付けされ、市場による交換や国家による再分配（社会福祉）の影響を受けつつ、なおアボリジニの倫理観に立脚した慣行経済が息づいていると主張される。しかし、現代のアボリジニによる互酬の具体像や、これに交換や再分配を加えて編成されているはずのアボリジニの生活様式が明確にされないため、隔靴搔痒の感は否めない。

ベックが模索したポランニアン地理学の現段階は以上である。実体的意味での経済を対象とし、これを制度的側面から分析すること、全体は部分の総和に回収しえないという全体論的認識に立つことは、主流派経済学の市場認識を批判し、みずから非主流をもって任じるベックが一貫して保持してきた姿勢である。主流に対する非主流という否定によるアイデンティティに飽き足らず、拠るべき理論的主柱をより明確にしたいと求めた末に行きついたのが、カール・ポランニーであったのであろうと筆者は理解する。実証研究と相照らしあうことで、今後さらなる理論的精緻化が図られるであろうが、比較経済分析の枠組みとしてのポランニアン経済地理学は、現時点において2つの比較分析の参照枠を用意しているといえる。まず、二重運動論を経済と社会の絶えざる弁証法ととらえ返すことで、決して一つの状態に収斂することのない経済の時間的軌跡の比較分析の視点とする。そして同時代的な現状分析においては、交換—市場、その他—非市場という二元論を超えて、言い換えれば通俗的な埋め込みの議論を超えて、経済の統合形態の混交として彩



られた資本主義を活写しようとするのである。

### Ⅲ. 家政の概念と空間的組織化

#### 1. ハルパリンによる家政概念の拡張

ポランニアン経済地理学の対象は実体的意味での経済であり、それに対する方法はマルチスケールでの動的な比較分析である。経済の統合形態は、その際の参照枠をなすものであるが、ここに家政を統合形態の1つとして扱うか否かという問題がある。比較研究は一個人が完結させる必要はないが、比較に際しての参照枠に対する共通認識を欠いていると、単なる事例研究の寄せ集めになりかねない。表1の通り、Peck (2013c) は家政を統合形態に含めているが、なぜ家政を含める判断をしたのかといった議論の展開は見られず、Peck (2013b, d) においても家政の概念は事実上登場しない。

Halperlin (1991, 1994) は、実証研究に直結する形で、家政の概念を擁護した例外的研究である。彼女によれば、家政はプリミティブな社会に適合する概念ではなく、現代の先進国においても、非大都市圏において人々が直接的かつ長期的に生産手段へのアクセスを保持し、拡大家族規範が維持されている場所では有効である。ポランニー自身も、家政を「互酬あるいは再分配よりもさらに古いものであると想定することはできない」(ポランニー, 2009: 90) としている。ポランニー自身による家政の定義は、「個人あるいはある集団がみずからのために行う生産」(ポランニー, 2009: 90) であり、利得のためではない、使用のための生産である。ハルパリンは、ポランニーのこの定義をふまえつつも農村工業化が浸透しつつあるアパラチア山地での調査に基づき、家政概念を拡張していく。

彼女によれば、社会階層において低位におかれた非大都市圏の人々の目標は、階層的上昇よりもむしろ親族ネットワークを維持しながら自律的な日常生活を送ることにある。アパラチア山地でも、貨幣経済の浸透によって現金

収入は不可欠になっている。そこで、人々は農産物やその加工品、工芸品や古物などを市場で販売する。しかしそれは、家族の生存のためであって、すべての販売が利潤追求を含意している市場での交換とは異なる<sup>7)</sup>。労働に対する人々の理想は、農業や親族同士での自営によって糧を得ることにあり、賃労働への従事は望ましくない一時的なものとされる。ハルパリンは、労働力を労働市場で販売するためではなく自ら使用するために(再)生産することを家政と解釈し、それに国家と資本主義への依存に対する抵抗の基盤という運動論的な意味を持たせる。さらに彼女は家政を、ポスト(脱)工業化国家の下層において認められる、集団の成員の生存に不可欠な物的手段を提供するすべての場所の移動と占有の移動へと一般化している。ここまで来ると、家政の概念は、集団あるいは個人自身のための生産という限定性を突き破り、あらゆる統合形態を駆使した生計戦略に近くなってくる。

ハルパリンの議論は、日本の経済地理学における地域労働市場を巡る議論(末吉, 1999 など)と共鳴する<sup>8)</sup>。農村工業化が進んだ日本の非大都市圏では、農業所得と農外所得とを組み合わせた生計戦略が採られた。それは、各世帯構成員が自らの収入の最大化や社会階層の上昇を合理的に追求した結果ではなく、むしろ後継ぎ層を域外流出させることなく、農家が農家として存続することを目指した結果である。今日の日本では、非大都市圏においても多くの世帯では農業所得が全くないか、あったとしても微々たるものとなっていることから、農業を契機とする従来の地域労働市場の概念は賞味期限を迎えている(中澤 2015)。ハルパリンの家政概念は、地域労働市場論の豊富な遺産を農業という契機の限定性を超えて発展させていくための手掛かりを与えてくれるが、ここではこれ以上追及しない。次節において検討したいのは、ベックによるものとは別のポランニアン経済地理学の体系であり、ハルパリンの議論とも接点を持つ加藤和暢による空間的組織化論である。

## 2. 加藤和暢による空間的組織化論

空間的組織化論は、人間生活を欲求充足活動の束として把握し、その帰結として空間的まとまりとしての地域が生成してくる論理をさぐる試みから出発している(加藤, 1992)。そこでは、伊丹(1991)によるヒトの三面性に関する議論(消費者としてのヒト(後の消費機会に対応)、所得者としてのヒト(所得機会)、共同体生活者・文化者としてのヒト(共同生活機会))が参照され、個々の欲求充足活動間のつなぎコストを節約するために住居を起点とした空間的組織化が起こると論じられる。サービス経済化が生活における空間的組織化に変動をもたらす可能性は、すでにこの時点で指摘されている。地域の生成と変容の論理を追求するという基本的な姿勢に変化はないものの、空間的組織化論の課題は、経済地理学に内在する対照的な2つの分析視角、2つの地域認識を調停する方向で明確化していく。

日本の経済地理学にとって、より正確には国民経済の地域構造論(以下、地域構造論)にとって、国民経済的視角と地域経済的視角という2視角の統一は積年の課題である(加藤, 2003, 2009, 2010a)。1970年代後半以降、日本の経済地理学を主導してきた地域構造論は、長い歴史的過程をへて作り上げられてきた国民経済の地域的分業体系という全体の把握をめざし、それに対応する産業配置が経済地域(市場地域)という部分の態様を規定するという国民経済的視角を採ってきた(矢田, 1982, 2015)。こうした上からの地域編成の原理を採用する限り、住民による下からの主体的・内発的発展の可能性に対しては懐疑的とならざるを得ない。地域経済的視角を重視し、人間の共同的生活空間(地域社会)こそ地域であり、それを支える経済を地域経済と把握すべきと主張する自治体経済論は、こうした点から地域構造論を批判してきた(宮本ほか編, 1990; 中村, 2004)。市場領域が拡大する中で、いかに市場地域が優勢になろうとも、非市場領域に根差した地域社会が無化することはない。加藤は、市場地域の側面と地域社会の側面がせめぎ合うと

ころに市場社会の地理的現実を見出す。そして、経済循環の重視という地域構造論の特長を発展的に継承し、さらにはポランニーの二重運動を明示的に導入することによって、空間的組織化論の体系化を図ろうとする（加藤，2003, 2005）。

地域構造論では、実物的な経済循環が完結する単位は国民経済という全体以外にはないとみて、これが空間的に分岐することを通じて見出される空間的なまとまりとして地域を位置づける。経済循環を分岐させて部分系をなし、一定の領域に凝集させる核は、一般には産業であると解されるが、空間的組織化論ではそれを所得機会と消費機会の2側面に分けて考える。市場社会においては、労働力の販売を通じた所得形成も、再生産のための消費もその大半は市場領域においてなされる。一方で、情緒的なサポートなども含めれば、非市場領域に位置する共同生活機会も依然として重要であり、「新しい公共」といった今日的な動きの中ではますます軽視できない。人は、時空間的制約の中でこれらの諸機会を持続的に編成しうる地点に住居を定めることになる<sup>9)</sup>。そうして組織化された欲望充足過程の集合体が、一定の空間的まとまりをもった経済循環をもたらし、それが地域として把握されるのである。

二重運動論の導入は、空間的組織化論をより動態化し、市場社会の段階論としての意義を持たせる役割を果たした（図1）。ここには、ポランニーと並び、加藤にとっての重要な知的源泉である宇野弘蔵の影響がうかがえる。市場メカニズムが発達する以前は、3つの契機は共同体内部にあって未分化であった（加藤 2010b, 2011）。市場社会化とともに、市場領域は非市場領域を侵食し、生活資材を得るために不可欠な所得機会のある場所に人口が集中する形での空間的組織化が進行する。経済循環の主役をなすのは、大量生産された物財であるから、消費機会は空間的組織化に対して積極的な契機となりえない。ウェーバーが都市への人口集中を問題視して工業立地論を著し、産業配置が地域構造を規定するとした地域構造論が唱えられる背景となったのは、こうした所得機会主導・モノ中心の市場社会である。

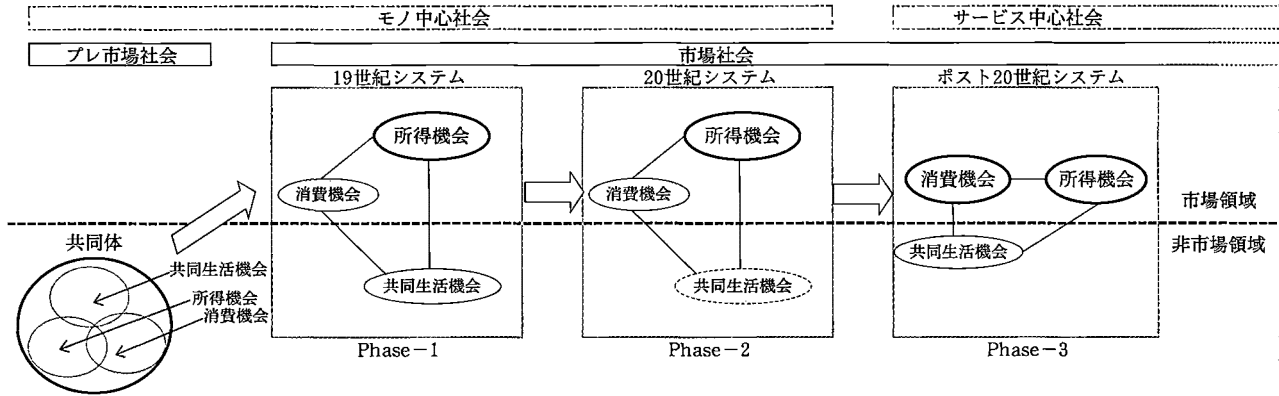


図1 空間的組織化の諸局面

原注：空間的組織化の諸契機（所得機会・消費機会・共同生活機会）を囲む線の面積と太さは、その重要性を示している。面積が大きく太線で示されているものが主導的な契機である。また点線は、それが契機としての意味を希薄化したことを示す。

出典：加藤（2011：330）。

しかし1980年前後から、市場社会の潮目は変わり始め、次第にサービスが経済活動の中核を占めるようになってきた。貯蔵も輸送もできないサービスによる欲望充足が不可欠の条件となると、今度は消費機会が空間的組織化の十分条件となり、所得機会はむしろ必要条件へと格下げされると加藤(2010b, 2011)は述べる。サービス市場の領域的拡大と多様化が進むと、サービスの選択の幅を確保することが重視されるため、その点で優位にある大都市への人口集中が加速すると予測される。また、教育や医療、育児や介護といった対個人サービスでは、供給者と需要者の情緒的・物理的協働関係がサービスの質に影響する。したがって、両者が特定の関係性を持続することにメリットが生じ、「対人サービスの提供・利用が契機となって、ある種の共同性が引き出される可能性(加藤, 2010b: 34)」があるとしている。サービス経済化は、物財の取引において担保されてきた市場の匿名性を突き崩し、これまでとは異なる共同生活機会を作り出す可能性がある、ということになる。

### 3. 小 括

ハルパリンの議論と加藤の空間的組織化論の共通点は明らかである。ハルパリンの家政、すなわち集団の成員の生存に不可欠な物的手段を提供するすべての場所の移動と占有の移動は、人々の生活が存立しうるように組織化された経済循環を引き起こす。加藤の目標とするのは、その空間的側面として地域が生成する原理を動的にとらえるところにある。こうした認識の下で、ここでは両者の議論に改めて批判的な検討を加え、実証研究に繋いでいくことにしたい。

ポランニーの経済の統合形態の中で忘れ去られてきた家政の概念に光を当てたという点において、ハルパリンの功績は大きい。残念なことに、彼女の着眼点を理論的に発展させた論文は見当たらない。ポランニー自身がなぜ家政概念を削除するに至ったのかを含め、ハルパリンの問題提起を踏まえた家政概念の再検討が待たれる。しかし、家政概念を重視するあまり、事実上そ

れを互酬、再分配、交換を傘下に収めるアンブレラ・タームとしてしまった点に難がある。彼女の事例を読む限りでも、市場における交換が生存のために不可欠であることは自明であるし、親族ネットワークを介した関係についても、互酬と理解できるものもある。あくまでも互酬、再分配、家政、交換は、地域構造論が重視してきた経済循環の内部に見出される経済の統合形態であり、組織化された再生産過程の総体を家政としてしまうのは、概念の乱用であろう。家政を重視するという姿勢を受け継ぎつつ、経済の統合のあり方を4つの形態の複合として立体的に把握する努力が不可欠である。

これに対して空間的組織化論は、はるかに洗練されている。空間的組織化論は、二重運動論に依拠した理論展開を図った結果、現状分析に資する段階論的規定を与える枠組みとなった。ベックも二重運動論を摂取して、経済と社会のせめぎあいがある軌道を分析しているが、空間的組織化論はそれよりも体系的に整備されている。理論的側面において圧倒的に輸入超過である日本の経済地理学には珍しい、世界レベルでのオリジナリティを持った理論的試みであると評価できる。違和感があるとすれば、ポランニーの一連の議論のうち、二重運動論のみが切り出されているように感じられることである。

宇野弘蔵が「資本主義の南無阿弥陀仏」と呼んだ労働力商品化（擬制商品）論（宇野，2015：198）<sup>10</sup>は、ヒトの3面性や空間的組織化の3つの契機と関連付けた展開が期待できる。実体的意味の経済と形式的意味での経済に対応する議論は、加藤の論文の随所で見られるうえ、加藤（2015）の中心的な論題となっている。筆者にとって最も難しいと感じられるのは、空間的組織化と経済の統合形態との接点を探ることである。空間的組織化論では、所得機会と消費機会を市場メカニズム、共同生活機会を非市場メカニズムに位置づけている。機械的に対応させると、互酬と再分配は共同生活機会に相当することになると考えられるが、互酬はともかく、再分配はむしろ所得機会や消費機会の点で、市場による交換を補完する役割が大きい。また、家政はどう扱うべきか。消費機会に解消されるのか、3つの契機のすべてにまたがる

と考えるのか、その位置づけはさらに難しい。

空間的組織化論と経済の統合形態とを同じ水準で整合させようとする  
 自体が、そもそも不適切なのかもしれない。空間的組織化論は、同時代的に  
 観察される空間的組織化の地域差を検出するための枠組みというよりは、諸  
 契機のうち主導的なものの変遷をもって、19世紀システム、20世紀システ  
 ム、ポスト20世紀システムといった市場社会の諸段階を規定する段階論と  
 しての側面が強い<sup>11)</sup>。これに対して、経済の統合形態は、実体的意味での経済  
 がさまざまな時と場所において制度化される方式の研究、すなわち現状分  
 析のための枠組みである。加藤は経済地理学の本懐を地理的思考に基づく現  
 状分析にみだしており、その方法としては、空間において同時並行的に生  
 起している現象を記述する地誌学的方法が挙げられている（加藤、2003、  
 2009、2015）。つまり、デカルト的な枚举の精神をもって地理的現実を収集  
 して比較検討することを通じて、事例の蓄積の中に潜むパターンを見出す  
 「地理学としての経済地理学」が目指される。加藤の論考からは、現状分析  
 に臨むに当たっての明確な枠組みは今のところ見出せない。むしろ事例蓄積  
 からの帰納的推論に対する楽観論が感じられる、といったら言い過ぎであろ  
 うか。筆者は、比較分析のための参照枠を明確にしないまま事例の収集を続  
 けると、収集自体が自己目的化した「切手集め」<sup>12)</sup>に近いものになってしまう  
 かと危惧する。

ポランニアン経済地理学は、萌芽以前の種が蒔かれた段階であるといっ  
 てよい。そのため、現時点で進むべき方向を明確に見据えることは困難である。  
 さしあたり本稿の以下の部分では、家政を含めた4つの経済の統合形態を参  
 照枠として同時代の比較経済分析を進める。家政の概念については、ハルバ  
 リンのような拡張はせず、集団あるいは個人自身のための生産というポラン  
 ニー本来の意味に限定する。ただしその生産物は、ポランニーが想定してい  
 た物財ではなく介護サービスである。そして、集団の成員にとって不可欠な  
 介護サービスが確保される経済過程の態様を介護の統合形態と称する。対個



人サービスの多くは、家政によって担われていた労役が市場化されて商品となったため、物財以上に自給による代替可能性が高い。そのため、介護の統合形態の地域間比較分析を行うに当たって、(自給という意味での)家政という概念が不可欠であることが、本稿の事例研究から納得されるであろう。

一方で筆者は、所得機会、消費機会、共同生活機会を契機とするアクター間の関係性が特定の領域内に凝集されていくことが国民経済に部分系をもたらし、諸契機の主導性の変化によって空間的組織化の在り方が変化するという空間的組織化論を高く評価するものである。介護サービスを対象とすることから示唆されるように、現状分析の前提となる現代の日本の段階論に関しては、対個人サービスの消費機会が空間的組織化の重要な契機となったポスト20世紀システムにあるとする加藤の見解を踏襲する。

#### IV. ケーススタディ：介護サービスの市場化について

##### 1. 日本創生会議の議論と介護サービス

製造業のアジアへのシフトに伴い、日本の製造業従業者数は1990年代以降減少傾向にある。2004年の製造業務における労働者派遣の解禁は、2008年の金融危機とあいまって大量の失職者を生む原因をなし、このトレンドに拍車をかけた。既成工業地帯からの製造業分散の受け皿となってきた非大都市圏では、その打撃は一層大きかった。いっぽう農村工業化の恩恵を受けてこなかった条件不利地域では、建設業が重要な所得機会となってきた。しかし、1990年代後半から長らく財政トランスファーによる公共事業の削減が続いたため、建設業の従業者は減少と高齢化に歯止めがかからない状況である。

製造業・建設業に代わって非大都市圏の基盤産業となったのは、医療・福祉サービス業である。非大都市圏では、進行する高齢化の帰結として医療・福祉サービス需要が増大した。2000年に導入された介護保険制度は、それまで家政の領域で執り行われてきた介護労働を市場化する決定打となった。

厚生労働省の資料によれば、2010年の全国の介護職員実数は133.4万人であり、制度初年である2000年の54.9万人の倍以上である<sup>19)</sup>。重層的な財政トランスファーを伴う介護保険制度は、健康保険制度（後期高齢者医療制度）とともに、基本的には域内需要に対応するため本来基盤産業となりにくいこの産業を文字通りの基盤産業にした。これに年金制度を加えれば、ポスト20世紀システムにおける非大都市圏の地域経済は、高齢者に対する再分配を軸とする経済循環によって形作られてきたとすらいえる（一圓，2009）。

地域の総人口が多少減少しようとも、高齢者の絶対数が増加しているうちは、こうした経済循環が成り立つために問題は顕在化しにくい。しかしその段階を超えて、高齢人口までもが減少する事態に至ると、年金に依存した高齢者の消費も、医療・介護サービスに対する需要も減少し、地域経済は立ち行かなくなる。かろうじて確保されてきた雇用も失われ、若者は所得機会を求めて地域を去ることになる。「地方消滅」という衝撃的な言葉をもって、この傾向に対する警鐘を鳴らしたのが、元岩手県知事の増田寛也率いる「日本創生会議」であった。増田らによれば、非大都市圏における若年人口流出は、以下の論理によって、日本全体の人口減少に拍車をかけると主張される（日本創成会議・人口減少問題検討分科会，2014；増田編著，2014）。

医療・介護サービス業は、典型的な女性職である。したがって、高齢人口の減少によって医療・介護サービス需要が減少すれば、特に若年女性が、当面は高齢人口が増加を続ける大都市圏（特に東京圏）に所得機会を求めて転出する。これは、絶対量としての人口が非大都市圏から流出することを意味するにとどまらず、出生力の流出をも意味する。日本創生会議の推計によれば、2040年までに900近くの自治体において出生力の大きな若年女性（20-39歳）の人口が2010年の半数以下となり、人口の再生産が事実上困難になる「消滅自治体」となる<sup>19)</sup>。その裏返しとして、転入人口の受け皿となるいくつかの大都市圏にのみ人口が集中する「極点社会」が到来する。しかし、大都市圏、とくに東京圏は極端に出生率が低いため、非大都市圏からの転入

が先細りになれば、自然減による急速な人口減少に早晚転じる。こうして大都市圏への人口集中は、日本全体の人口減少を加速させる結果となる。

日本創生会議は、人口減少に歯止めをかけるためには、大都市圏への人の流れを止めることが先決であると主張する。そして、ばらまきよりも選択と集中という理念から、地方中核都市に人口流出のダム機能を担わせ、市町村レベルでは地域資源を生かして主体的に雇用機会の充実を図る「地方創生」が唱えられる。大都市圏から非大都市圏への移住も推奨される。具体的には、人口構造が急速に高齢化するのに伴って医療・介護難民が大量発生するとされる大都市圏から、相対的に医療・介護サービスの供給余力が大きい非大都市圏に、高齢者を誘導することなどが想定されている（日本創成会議・首都圏問題検討分科会、2015）。

日本創生会議による一連の問題提起と政策提言は、ほぼ全面的に政府によって採用され、2014年には「地方創生」の司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。筆者は、「地方消滅」や「極点社会」の論理には、批判的に検討すべき点が多くあると考えており、「地方創生」の理念や、それを達成するための政策手段についても疑問を持っている。しかし、それらは本稿の主眼ではない<sup>15)</sup>。ここに日本創生会議の問題提起をあえて取り上げた意図は、それが最重要の論点ではないにせよ、加藤のいうポスト20世紀システムという地理的現実、すなわち対個人サービスである医療・福祉サービス業が基幹産業として経済循環を作り出している現実が、日本の地域構造の将来に影を落としているという事実と根差した問題提起だからである。その認識自体に異存はないが、日本創生会議の現状認識は、つねに大都市圏と非大都市圏をコインの表裏としてとらえる典型的な二項対立の図式に基づいている。この図式こそ、筆者が、ポランニアン経済地理学を比較分析の参照枠として用いることによって克服したい点である。以下では、介護保険制度に焦点を当て、フォーマルな制度においては一律である国民経済内部においても、実体的意味での経済が制度化される形態が地域的に異なることを示す。

## 2. 介護の統合形態の地域差

介護保険制度は、介護サービスの費用のうち1割を自己負担とし、残り9割の50%ずつを保険料と公費が負担する社会保険方式を採っている<sup>16)</sup>。介護保険の保険者は市町村または広域連合である。65歳以上の住民は、第1号被保険者として保険料を市町村に支払い、これは介護保険給付の約20%に相当する。保険料は所得に対して累進的であるが、保険料算定の基準となる保険料基準額は市町村が設定する。40～64歳の第2号被保険者が支払う介護保険料は、各人が加入する医療保険者を通じて全国的に徴収され、社会保険医療報酬支払基金となる。当基金からの交付金は、介護保険給付の約30%を担う。残る50%分の給付は公費によって賄われる。負担割合は国が25%、都道府県が12.5%であり、市町村分の12.5%は各市町村が一般会計からの繰入金で賄う。

基本的データの検討から始めよう。今日では、大都市圏においても高齢化率が20%を超えている自治体が多く見られるが、高齢化率は大都市圏で低

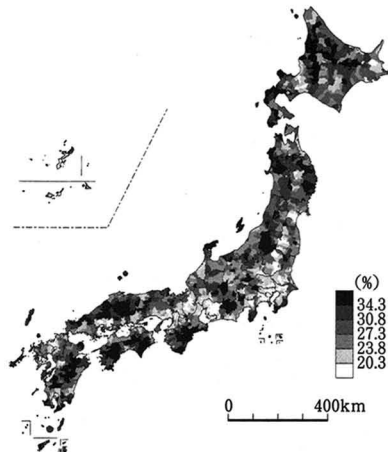


図2 市区町村別常住者に占める65歳以上人口割合

資料：2010年国勢調査。

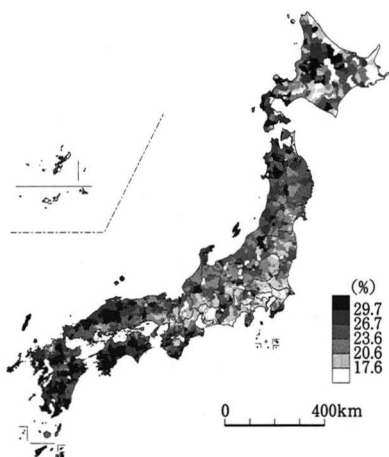


図3 20～39歳女性従業者に占める医療・福祉従業者割合

資料：2010年国勢調査。

く非大都市圏で高い傾向にある（図2）。高齢化率が高ければ潜在的な介護サービス需要量は多くなるとの予想に違わず、20～39歳女性従業者のうち医療・福祉従業者割合は、大局的には高齢化率と類似した分布を示す（図3、両者の相関係数は0.53）。20～39歳女性の純移動率<sup>17)</sup>は多くの自治体で負の値（転出超過）であり、これが正の値の自治体は大都市圏に多く見られる（図4）。純移動率と高齢化率、若年女性の医療・福祉従業者割合との相関係数は、それぞれ $-0.51$ 、 $-0.37$ である。つまり、高齢化率が高い地域ほど若年女性の転出超過傾向が強く、それよりも相関はやや弱い、若年女性の雇用が医療・福祉に偏っている地域においても若年女性は流出傾向にある。日本創生会議の論理は、高齢人口までもが減少し、医療・福祉サービスに対する需要が失われつつある地域では、若年女性の転出が進むというものであるから、以上のデータはこれを検証しえるものではない。ともあれ、地域経済が高齢者への再分配をめぐる経済循環に支えられている地域では、高齢人口の減少を待たずとも、若年女性の流出傾向がすでに見られるということである。

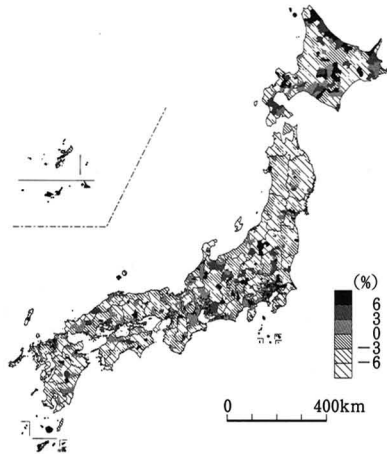


図4 20～39歳女性の純移動率

資料：2010年国勢調査。

ところで、図2, 3を見て、次のような疑問を抱くのは、筆者だけではあるまい。なぜ、高齢化率に大きな差がないにもかかわらず、若年女性の医療・福祉従業者割合は東北日本で低く、西南日本で高いのであろうか。若年女性に限定した図3よりも正確に介護サービス需要を満たす労働力の供給状況を把握するため、高齢者100人当たりの医療・福祉従業者総数を示す(図5)。高齢化率が高くなるほど、高齢者100人当たりの医療・福祉従業者は少なくなる傾向にあるため、大都市圏の値が高くなって全体的なパターンはつかみにくくなるが、やはり西高東低の傾向が認められる。高齢化の進行によって介護サービス需要が潜在的に増加したとき、それが市場において顕在化する度合いには確かに地域差が存在する。

東北と九州(沖縄県を除く)を取り出した図6は、上述の地域差をより明瞭に示す。ばらつきは大きいものの、高齢化率が高くなるにつれて若年女性の医療・福祉従業者割合が高くなることは、両地域に見られる。そして図3から予想される通り、高齢化率が一定であれば九州の自治体のほうが明らかに若年女性の医療・福祉従業者割合は高い傾向にある。同様に、高齢者100

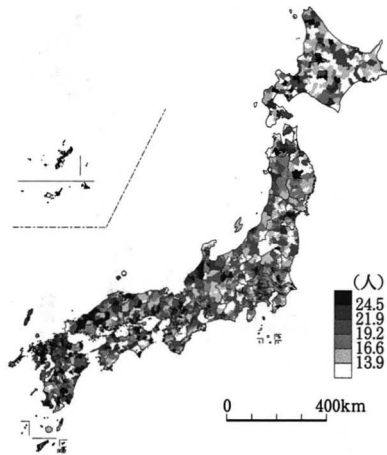


図5 高齢者100人当たり医療・福祉従業者数

資料：2010年国勢調査.

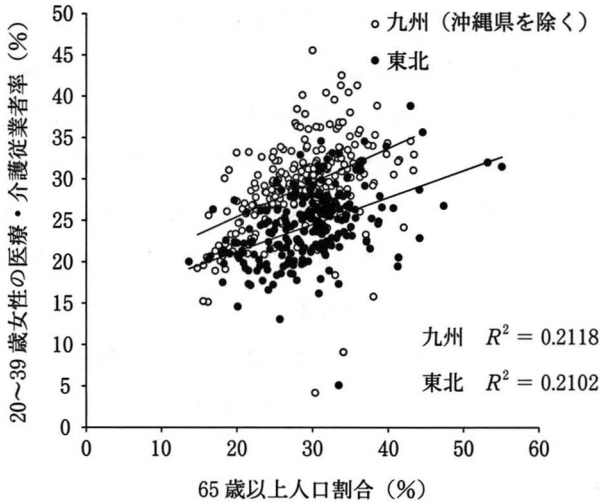


図6 65歳以上人口割合と若年女性の医療・介護従業者率の関係

資料：2010年国勢調査.

人当たりの医療・福祉従業者についても東北と九州を切り出してみると、高齢人口割合が同じであればやはり九州のほうが医療・福祉従業者が多い結果

となる（図7）。東北と九州の第1号被保険者1人当たりの保険給付額を計算してみると、近年まで九州が東北を給付額において上回っており、2000年代前半には高齢者1人当たり5万円近い差が生じていた（図8）。九州では、東北に比べて介護サービスの商品化が早くから浸透し、その消費によって活発な経済循環が作り出されてきたことになる。

高齢者介護は、伝統的には家族による家政の領域にあり、市場とは無縁であった。介護保険制度の創設によって介護労働の市場化が本格化して以降も、東北は家政による介護の伝統を九州に比べて色濃く残してきたことになるが、それはなぜであろうか<sup>18)</sup>。医療・福祉従業者割合は、他産業の代替的所得機会の多寡による影響を受ける。東北では、九州に比べて若年女性の製造業従業者割合が九州に比べて高いことから（2010年国勢調査で確認、地図略）、製造業の所得機会に恵まれていた分、介護サービスセクターの誕生と成長が九州に比べて遅れたと考えられる。このことは、モノ中心社会・20世紀システムの下で経済循環を作り出してきた農村工業化の動きが、サービス中心社会・ポスト20世紀システムにおける介護の統合形態に影響を与えることを意味し、空間的組織化論の理論的發展にとっても興味深い。ただし、東北に立地する製造業全般が、介護サービスの労働力需要を阻害するほど積極的に若年女性を採用してきたとは言い難い。そもそも、産業間の雇用の代替性は、全産業従業者に占めるシェアを問題にしているに過ぎず、高齢者1人に対する給付額の違いといった介護サービスの需要に見られる地域差のすべてを説明できるものではない。

筆者が考慮すべきと考えるのは、誰が高齢者を介護すべきかに関する規範が、介護サービスの市場化の地域差に影響を与えている可能性についてである。日本の家族規範は、東北日本と西南日本の対照を基軸とする地域的多様性を保持してきた（たとえば熊谷編著、1997）。九州では高齢者が単独世帯に移行する傾向にあるのに対し、東北では現在でも直系家族規範が根強く認められ、親が高齢になると、別居していた子どもが同居に転じる傾向も見ら



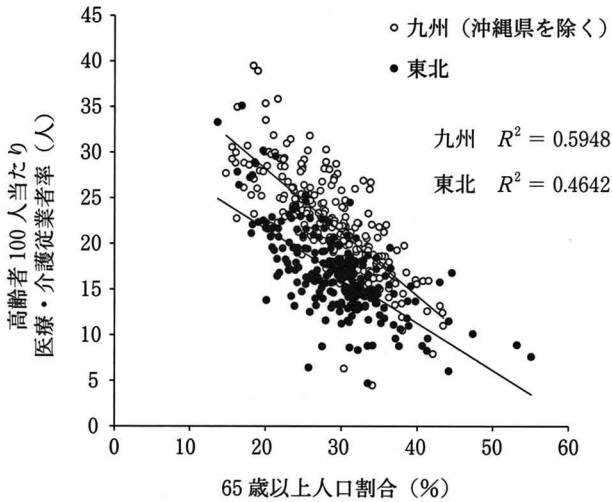


図7 65歳以上人口割合と高齢者100人当たり医療・介護従業者

資料：2010年国勢調査。

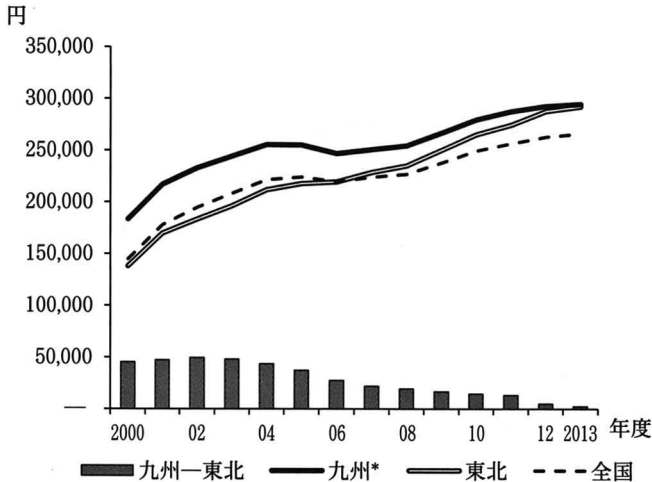


図8 第1号被保険者1人当たり介護保険給付額

\* 沖縄県を除く

注) 第1号被保険者1人当たり給付額は、それぞれの領域について保険者別の保険給付支払額と第1号被保険者数(年度末)を合計したうえで計算したものであり、保険者別に求めた第1号被保険者1人当たり給付額の平均ではない。

資料：介護保険事業状況報告により作成。

れる（小山，2012）。東北において介護サービスの商品化が遅れていたことは、同居子による家政によるところが大きいと考えれば整合的である。介護保険の給付を受けるためには、居住する市町村から要介護認定を受ける必要がある。家政による高齢者介護が規範に基づくものであるならば、それは要介護認定を受ける／与えるという制度の根幹にある意思決定にも影響を与えている可能性がある<sup>19)</sup>。

共同体における互酬がどうかかわってくるかは、複雑な問題である。既存の共同体内部での互酬も残存しているであろうし、地域によってはそれが高齢者の日常生活の維持に重要な役割を果たしていることであろう。ここで指摘しておきたいのは、市場における交換によって供給される有償の介護サービスの背後にも、互酬が潜んでいることもありうることである。介護サービスの事業所は、事業体の性格からして互酬的性格を有するものが少なくなく、特に訪問や通所による介護サービスの場合には、共同体の成員という関係性に基づく互酬という側面がおのずから強い。他地域から転入してきた入居者を多く受け入れている介護保険施設であったとしても、時とともにそれ自体が共同体の様相を強くし、入居者同士の互酬的關係や、介護の担い手と受け手の間に信頼関係や共感に基づく共同性も育まれるであろう。4つの経済統合の形態は、相互に排他的な概念ではないのである。

介護サービスの交換の背後には、インフォーマルな制度に基づく互酬だけではなく、介護保険制度というフォーマルな再分配もまた、横たわっている。この制度が完結する単位は、いうまでもなく国民経済であり、それが分岐して部分系としての地域経済における経済循環が形作られる。高齢者の介護サービス需要が高まり、保険給付が増大すると、市町村は一般会計からの繰り入れを増やして対応せざるを得ない。結果として財政は圧迫されるが、保険料給付の増大によって必要となった公費負担分のうち、市町村が負担すべきはあくまでも1/4であり、残りは都道府県および国が肩代わりすることになる。第1号被保険者の保険料も値上げを余儀なくされ、これを反映して介護

保険料には地域格差が生じる。しかし保険料部分についても、第1号被保険者の保険料値上げで補うべきは2/5である。第1号被保険者の保険料徴収と給付が市町村単位であるのに対して、社会保険医療報酬支払基金は国単位である。この仕組みは、第2号被保険者（現役世代）の割合が小さく介護給付の多い自治体——高齢化が進んだ自治体——にとって、もともと有利である。

2003～2005年のデータによる限り、東北の自治体に比べて九州の自治体における介護保険料はおおむね高く設定されていた<sup>20)</sup>。これに対応して九州の市町村の方が多額の財政支出を行っていたであろうが、各種の財政移転が給付を相殺する効果は、全市町村を平均すると非常に大きいことが指摘されている（林，2015a）。市町村の財政状況にもよるが、介護サービス需要の拡大は、財政出動と第1号被保険者に対する保険料増額という負の効果を発生させるものの、それを補完する国民経済レベルでの財政移転（経済循環）を通じて、所得機会の増大と域内経済循環の活性化という正の効果も同時にもたらす。しかも介護保険制度では、市場による介護サービスの交換が増えると、それにつれてより多くの再分配が受けられる仕組みがある。制度は全国一律であっても、介護の統合形態が地域的に異なることにより、近年までは東北に向かう経済循環は九州に比べて弱かったと考えられる。今では再分配の水準に大差がないとしても、介護サービスの成長期における十数年の差異の蓄積は無視できない。

高齢者の介護を家族がするか、市場から介護サービスの供給を受けるかは、当事者の自由な意思決定に任せられるべきことである。しかし自由な意思決定といっても、主体を取り巻く規範からまったく自由になされるものではない。家族規範といった非市場的な要因が、介護サービスによる所得機会の創出に対する障害をなし、地域の持続可能性に影を落としているかもしれないのである。そのような認識を欠いて、大都市圏と非大都市圏という単純な想定のもとで医療や介護に関する政策立案することは、皮相のそしりを免れない。現にある介護サービスの需給の地域差を分析することや、結果として現

れてくる保険料の地域差を分析し、その技術的解決を目指すこともまた重要である。しかし筆者としては、経済決定論や還元主義を超えた地点で、結果としての地域差が生じるメカニズムを多元的・動的にとらえうるディシプリンは、経済地理学において他にないことを自覚したうえで、自らの目標を設定したい。

2010年ごろから東北と九州の第1号被保険者1人当たり給付額がほぼ同額になっていることについては、どう解釈すべきであろうか。二重運動という絶えざる弁証法の中で、地域経済を量に還元せず、経済の統合形態の混交という質的側面から見据えるポランニアン経済地理学からすれば、このことは介護の統合形態がある状態に収斂していくことを意味しない。介護保険の給付水準が九州で高く東北で低い状態は、家族規範に関する東北と九州の地域差と整合的であったのだが、そこで安定することはなかった。2010年以降の状況については、東日本大震災の発生を抜きにして語れないが、東北と九州の給付水準が接近する傾向はそれ以前から始まっている。論理的に考えられる均衡状態が達成されず、老親と子との同居がより一般的な東北の給付水準が、独居する高齢者が多い九州と同程度にまで高まってきたのはなぜかという問いは、じつに魅力的な問いであり、挑戦に値する。

この問いと向き合う際には、社会に埋め込まれた介護サービス市場が、埋め込みの土台たる社会の側を変化させる契機も見据えたい。ポスト20世紀システムの下で、介護や子育てといった世代の再生産が本格的に商品化されるに至ったことは、その社会科学的含意を追求すべき大きな変化である。風雪に耐えてきた家族規範といえども、家族という存在の根幹にかかわる外的環境の変化の影響と、家族に内在する変化の胎動とのせめぎあいの中で、新たな地域性を帯びながら作り変えられていくであろう。

大都市圏／非大都市圏という先入観を取り払うと、数々の興味深い事実が見えてくる。「消滅自治体」は、九州に比べて東北に多く分布しているようである。合計特殊出生率も、近年は西高東低を呈している<sup>21)</sup>。こうした事実

は、ここで議論してきたことと何か関係があるのか、あるいは単なる偶然なのか。机上で得られるありあわせの資料では、答えられることはあまりにも少ない。経済地理学者がフィールドに出て手を汚す余地はいくらでもある。

## V. 探究の途上で

本稿では、ジェイミー・ペックによるポランニアン経済地理学の探究を跡付け、これにローダ・ハルパリンの家政概念と加藤和暢の空間的組織化論を加味することで、ポランニアン経済地理学の分析枠組みを明確化し、実証研究への適用を試みた。ここでは、今後の課題をいくつか提示することで結論に代えたい。

比較経済分析の枠組みとしてのポランニアン経済地理学の有効性は、実証研究の蓄積を待たなければ判断できない。そのためには、多くの研究者がポランニアン経済地理学という企図を支持し、これに参画することが前提となるが、現時点ではその点すら確たるものではない。しかし経済の2つの意味をめぐる議論によって得られたポランニアン経済地理学の出発点、すなわち実体的意味での経済を対象とするという点は、大方の経済地理学者が共有しようと筆者は考える。

そうであるとすれば、古典的立地論の扱いについては、どう考えるべきか。古典的立地論は、方法論的個人主義に立って形式的意味での経済を分析する。現在、英語圏で発行されている経済地理学の教科書やリーディングスの類では、古典的立地論は言及されているとしても歴史の一齣としてでしかない。つまり、経済地理学の対象が実体的意味での経済であるというコンセンサスが確立している。これに対して日本の経済地理学教育では、古典的立地論は依然として基礎理論の地位を堅持している（たとえば、松原，2006；松原編著，2013；富田，2006）。自己調整的市場というユートピアが19世紀イギリスの現状を説明しうるかのように見えたのと同様に、高度成長期の日本の地

域構造は、古典的立地論に立脚した産業配置と整合的であるように見えた。しかし、そのように見えることと、形式的意味での経済の分析枠組みをもって実体的意味での経済を分析することの妥当性は、論理的に異なる問題である。

筆者は、古典的立地論の意義を否定するものではない。むしろ、古典的立地論を含めてさまざまな立場の研究者が共存し続けてきた点に、日本の経済地理学の学史的なユニークさがあると考えている（山本，2012）。しかし、ユニークであるという片づけてよいとは思わない。ポランニーを通じて経済という言葉が相互に回収不可能な2つの意味を持っていることを再確認した今、経済地理学という知的営為の中で、古典的立地論をどう位置付けるべきかを真剣に考えるべきではないか。それを明らかにしない限り、われわれは古典的立地論をどのようなものとして教えればよいのかわからないし、学生が古典的立地論をどのようなものとして、何のために学ぶのかを知ることはない。

この問題には、山名（1970, 1972）や山口（1982）が挑んできたし、加藤（2015）も重要な示唆を与えてくれる。しかし筆者は、先達の説明を完全に腑に落ちるまで理解できてはいない。筆者自身の見解も定まっておらず、公にするには程遠い段階である。日本の経済地理学において形式的意味での経済と実体的意味での経済が併存していることについては、先行研究の到達点を踏まえ、立地論の原典を読み返したうえで何らかの答えを出したい。

ポランニアン経済地理学の分析枠組みとしては、二重運動を援用して経済と社会の弁証法的過程を動的に比較分析し、交錯する経済の統合の諸形態を解きほぐすことによって同時代的比較分析を行う方向性を、暫定的に考えてみた。二重運動と経済の統合形態をひとまず論理的に切り離したのであるが、その妥当性については突き詰めた検討が必要である。筆者は、経済の統合形態を体系内に取り込み、現状分析の方法論を彫琢することによって、空間的組織化論を発展させられるのではないかと考える。しかし、具体的なア

イディアがあるわけではない。

本稿では介護の統合形態の地域差を取り上げ、ポランニアン経済地理学における現状分析の試みとした。対個人サービスが事実上の基盤産業となった現在、地域経済の現状分析のためには、経済の統合形態に家政を含めることが不可欠である。加えて、大都市圏と地方圏という単純な二項対立に解消して地域問題を論じることの問題点も浮き彫りになった。介護サービスの市場化の地域差を通じて筆者が示したかったのは、経済統計で計測される数値の背後には、量には還元しえない経済と社会の絶えざる絡み合いが控えているということであり、それを動的的に分析することの重要性である。介護サービスに関する筆者の認識は仮説の域を出ておらず、分析の精度も十分ではない。衆知のとおり、介護サービスに関する地理学的研究には豊富な蓄積がある（たとえば、杉浦，2005）。本来はそれらの成果を交えて議論を展開すべきであるが、果たせなかったことをお詫びしたい。ただし、介護保険制度のもつ再分配機能に焦点を当てて分析した研究は、管見の限りでは見当たらなかった。また、介護サービス需給の不均衡や介護保険料の地域差などを、「結果としての地理」として分析したものがほとんどで、地域差の「要因としての地理」への切り込みは不十分であると考ええる。介護サービスに関する「要因かつ結果としての地理」（長尾，2013）の展開を期待するとともに、筆者自身も分析枠組みを体系化するとともに、実証分析を精緻化していきたい。

筆者は、歴史的に育まれてきた文化的地域性と経済地理学的現象とを関連付けて分析したいと考えてきた（中澤，2007）。それは、山本（2005a, b）が「文化に埋め込まれた経済地理学」と呼んだ試みにほぼ重なる。ポランニーを紐解く過程で、筆者は自身が実体的意味での経済が呈する地域の色合いをとらえたいと考えてきたことを認識した。ペックの著作からは、文化や制度がちりばめられた錦繡のごとき経済景観（an institutionally cluttered and spatially variegated economic landscape, Peck, 2005 : 167）を均質平面に還元されてはたまらない、という意地のようなものが感じられる。加藤

(2015:28) もまた、「様々な使用価値を生産し消費することによって生み出された多彩な地理的『景観』に特徴づけられる『人間の見た世界』——それこそ地理学の対象とする色彩に満ちた世界であった」は、「価値の多寡に還元された『ハエの目から見た世界』——こうした灰色の世界を経済学は対象としている」には決して包摂しえないことを力説している。ポランニアン経済地理学は、現在進行形の運動であり、その行方は定かではない。筆者にはそれが、経済地理学の「転回」の歴史にもう1回転を付け加えるだけであるようでいて、実は経済地理学が自分探しの果てに地理学という故郷に向けてまさに踵を返そうとする<sup>22)</sup>「大転換」であるようにも思えるのである。

#### 《注》

- 1) 若いころのポランニーはマルクス主義に親近感をもっていた（若森, 2011などを参照）が、Halperin (1994) は、後年のポランニーの論理にも秘められたマルクス主義を看取する。彼女によれば、場所の移動は生産力に対応する使用価値次元の概念である。場所の移動に生産が含まれるのはそのためである。これに対して、占有の移動は生産関係に対応する価値次元の概念であるという。生産を場所の移動に含めることで、ポランニーは資本主義的生産がはらむ搾取といった所有の側面を捨象し、マルクス主義との関連性を隠ぺいしようとしたとハルパリンはいう。
- 2) もちろん、自然環境にも埋め込まれている。玉野井 (1978) による「広義の経済学」は、この点を掘り下げようとしたものと理解できる。
- 3) カッコ内は筆者による補足。
- 4) 当論文の骨子は、東日本大震災のために中止となった日本地理学会春季学術大会（於明治大学）の産業経済の地理学研究グループの会合（2011年3月30日）において、つまり日本において報告されるはずであった、ということを想起されたい。
- 5) この特集では、ベックによる導入 (Peck, 2013a) とベック自身の論考 (Peck, 2013c) のほか、4編の論文と5人の研究者によるコメントが含まれている。それらの紹介を加えると、必然的に論旨が脇道にそれてしまうため、本稿ではベック自身の研究に論点を絞った。
- 6) ポランニアン経済地理学に関する著作において、ベックは他の論者の見解を引きながら (Halperin (1994) や Burawoy (2003) など)、ポランニーの思考の背景にマルクスの影響があることを随所で示唆している。



- 7) 実体的意味での経済と形式的意味での経済の違いは、市場を「いちば」として分析するか、「しじょう」として分析するかに集約されるといってよい。
- 8) ポランニー自身の著作にも、地域労働市場論を髣髴とさせる以下のような記述がある。「いかなる労働賃金も、農業の『底辺労働者』の賃金を上回るのとは不可能となる。賃金ピラミッドの基底を決定するのは、常にこの『底辺労働者』の飢餓賃金だからだ。こうして、資本利潤は純粋な地代によって立つのであり、マルクス主義者たちが主張するように地代が資本利潤に由来するのではない（ポランニー、2015：318、福田、2015も参照されたい）。
- 9) ここから、空間的組織化論と時間地理学——施設配置などに関する静態的・技術的な手法としてではなく社会理論としての——（荒井ほか編訳、1989を参照）との接点が見いだせるが、本稿ではそのことを指摘するとどめる。
- 10) 関連して、玉野井（1978：289-309）が宇野経済学とポランニーの議論との類似性について指摘している。
- 11) 3契機の絡み合いにも地域差が認められるはずであるから、空間的組織化論を同時代的に観察される地域差の分析に援用できないわけではない。しかし、図1の構図が示すように、空間的組織化論は発展段階を示すものであるから、観察された地域差は、発展段階という時間的差異が空間に投影されたものということになる。したがって、歴史に解消されない地理を把握するためには、別の道具立てが必要になる。時代差と地域差の関係については、Massey（2005）の主題であるほか、民俗学でも興味深い議論がある（岩本、1993）。それらを参照しながら、両者の関係が日本の経済地理学においてどのように扱われてきたのかについて、改めて考えてみたい。
- 12) 「すべての化学は物理学か、もしくは切手集めである（All science is either physics or stamp collecting）」という言葉は、マンチェスター大学在任中にノーベル化学賞を受賞した物理学者、アーネスト・ラザフォードの言葉とされる。Peck（2012：120）は、物理学を経済学とパラフレーズし、経済学の独善性を批判する文脈で用いているが、彼がやみくもな事例収集を経済地理学のあるべき姿と考えているわけでないことは確かである。集めた切手をどのような観点から整理するかに、収集家としてのセンスが問われるわけである。
- 13) 厚生労働省、介護職員の処遇改善等に関する懇談会、資料5「介護職員をめぐる現状と人材の確保等の対策について」<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ae5j-att/2r9852000002aej7.pdf>（2015年12月23日アクセス）。
- 14) 「消滅自治体」の分布図は、以下を参照 [http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03\\_2\\_2.pdf](http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_2.pdf)（2015年12月16日アクセス）。
- 15) これらについては、2016年5月28日に予定されている第63回経済地理学会大会において論じる予定である。
- 16) 介護保険制度については、厚生労働省のウェブサイト <http://www.mhlw.go>

- jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\_kaigo/kaigo\_koureisha/ (2015年12月16日アクセス)のほか、林(2015a, b)を参考にした。
- 17) 20~39歳女性人口について、(転入-転出)/常住者として求めた。
  - 18) 平均寿命は西高東低であるため(厚生労働省の2010年市区町村生命表によって確認、地図略)、東北よりも九州の高齢者のほうが健康状態に起因してより多くの介護サービスを必要とするという可能性はなさそうである。
  - 19) 都道府県別にみた場合、要介護認定率も西高東低であり、その傾向は要介護度が軽い場合と後期高齢者に顕著である(小林, 2015)。
  - 20) 厚生労働省「全国保険者別第1号保険料基準額及び第1号被保険者一人あたり給付額」によれば、介護保険料基準年額の保険者平均は、東北では37,195円であったのに対し、九州では43,399円である。
  - 21) 2008~2012年人口動態保健所・市区町村別統計によって確認、地図略。
  - 22) Peck(2013c)と加藤(2015)の結論部には、共通して伝統的な地理学の再評価を思わせる表現がある。「経済地理学者が、実体としての経済が現実の社会において占める位置の変転をマッピングするという継続的な任務に対して、依然として経済地理学者がなすべき経済地理学者ならではの貢献をしていることは確かである」(Peck, 2013c: 1565, 強調は原文による)。「経済学が、その『残効性』さえも使い果たしつつある現在、社会科学における究極の課題をなす『現状分析』の遂行は、地理学に、とりわけ『地理学としての経済地理学』にこそ期待されているというのが小稿の理解である」(加藤, 2015: 32)。

#### 参考文献

- 荒井良雄・岡本耕平・川口太郎・神谷浩夫編訳(1989):『生活の空間 都市の時間 — Anthology of time-geography —』古今書院。
- アルベール, M. 著, 小池はるひ訳, 久水宏之監修(2008):『資本主義対資本主義 [新装版]』竹内書店。
- 伊丹敬之(1991):『グローバル・マネジメント』日本放送出版協会。
- 一圓光彌(2009):社会保障による地域間再分配。生活経済学研究, 30, 37-41。
- 岩本通弥(1993):地域性論としての文化の受容構造論——「民俗の地域差と地域性」に関する方法論的考察——。国立歴史民俗博物館研究報告, 52, 3-48。
- イリイチ, I. 著, 玉野井芳郎・栗原 彬訳(1982):『シャドウ・ワーク — 生活のあり方を問う —』岩波書店。
- 宇野弘蔵(2015):『資本論に学ぶ』筑摩書房。
- 太田 勇(1984):経済地理学会大会30年の回顧。経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第三集』大明堂:3-12。
- 加藤和暢(1992):生活における空間的組織化——地方「活性化」の分析視点——。

- 組織科学, 26(2), 55-63。
- 加藤和暢 (2003): 経済地理学の「理論」について — その位置づけをめぐる省察 —。経済地理学年報, 49, 429-444。
- 加藤和暢 (2005): 経済地理学小考。社会科学研究 (釧路公立大学), 17, 7-28。
- 加藤和暢 (2009): 経済地理学のために。人文・社会科学研究 (釧路公立大学), 21, 7-29。
- 加藤和暢 (2010a): 新しい「地理的現実」の解明に向けて。人文・社会科学研究 (釧路公立大学), 22, 15-25。
- 加藤和暢 (2010b): ポスト 20 世紀システムの「地理的現実」—「産業と都市の融合」をめぐる—。産業立地, 49(1), 30-34。
- 加藤和暢 (2011): サービス経済化の地理学をめざして。経済地理学年報, 57, 320-335。
- 加藤和暢 (2015): 経済地理学の基礎にあるもの。社会科学研究 (釧路公立大学), 27, 17-37。
- 熊谷文枝編著 (1997): 『日本の家族と地域性 — (上) 東日本の家族を中心として, (下) 西日本の家族を中心として —』ミネルヴァ書房。
- 小林哲也 (2015): 介護保険制度における要介護認定率の地域性 — 都道府県別要介護認定率の傾向による分析 —。介護福祉学, 22, 36-44。
- 小山泰代 (2012): 世帯変動の地域的傾向。人口問題研究, 68(2), 18-36。
- 末吉健治 (1999): 『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂。
- 杉浦真一郎 (2005): 『地域と高齢者福祉 — 介護サービスの需給空間 —』古今書院。
- 玉野井芳郎 (1978): 『エコノミーとエコロジー — 広義の経済学への道 —』みすず書房。
- 富田和暁 (2006): 『地域と産業 — 経済地理学の基礎 —』原書房。
- 長尾謙吉 (2013): 産業地理の現実と経済地理学の視点。経済地理学年報, 59, 438-453。
- 中澤高志 (2007): 戦後日本の地域構造・都市構造と労働力・世代の再生産に関する一考察。経済地理学年報, 53, 153-172。
- 中澤高志 (2015): 地理的労働市場。人文科学研究所紀要 (明治大学), 76, 241-271。
- 中村剛治郎 (2004): 『地域政治経済学』有斐閣。
- 日本創成会議・首都圏問題検討分科会 (2015): 『東京圏高齢化危機回避戦略 — 一都三県連携し, 高齢化問題に対応せよ —』日本創生会議。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014): 『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』日本創生会議。
- 林 正義 (2015a): 医療, 介護と地方財政。Space NIRA Unit 01-B, <http://www.>

- spacenira.com/columns/910.html (2015年12月16日アクセス)。
- 林 正義 (2015b) : 介護保険財政の仕組みと現状。租税研究, 784, 39-48。
- 福田邦夫 (2015) : ポランニー思想のアクチュアリティ。ポランニー, K. 著, 福田邦夫・池田昭光・東風谷太一・佐久間寛訳『経済と自由 — 文明の転換 —』筑摩書房 : 521-545。
- ポランニー, K. 著, 野口建彦・栖原 学訳 (2009) : 『(新訳) 大転換 — 市場社会の形成と崩壊 —』東洋経済新報社。
- ポランニー, K. 著, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 石井 溥・木畑洋一・長尾史郎・吉沢英成訳 (2003) : 『経済の文明史』筑摩書房。
- ポランニー, K. 著, 福田邦夫・池田昭光・東風谷太一・佐久間寛訳 (2015) : 『経済と自由 — 文明の転換 —』筑摩書房。
- 増田寛也編著 (2014) : 『地方消滅 — 東京一極集中が招く人口急減 —』中央公論社。
- 松原 宏 (2006) : 『経済地理学 — 立地・地域・都市の理論 —』東京大学出版会。
- 松原 宏編著 (2013) : 『現代の立地論』古今書院。
- 宮本憲一・中村剛治郎・横田 茂編 (1990) : 『地域経済学』有斐閣。
- 矢田俊文 (1982) : 『産業配置と地域構造』大明堂。
- 矢田俊文 (2015) : 『地域構造論 (上) 理論編』原書房。
- 山口不二雄 (1982) : 立地論ノート — 経済地理学における立地論の評価 —。法政大学文学部紀要, 28, 57-100。
- 山名伸作 (1970) : 立地論と地域区分。経営研究 (大阪市立大学), 104・105・106, 231-245。
- 山名伸作 (1972) : 『経済地理学』同文館。
- 山本健兒 (2005a) : 『経済地理学入門 新版』原書房。
- 山本健兒 (2005b) : 地域構造論の課題。矢田俊文編著『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 29-40。
- 山本大策 (2012) : 地域格差研究の再定位 — 地理的政治経済派の視点 —。経済地理学年報, 58, 227-236。
- 若森みどり (2011) : 『カール・ポランニー — 市場社会・民主主義・人間の自由 —』NTT 出版。
- Barns, T. (2009) : Economic geography. Gregory, D., Johnston, R., Pratt, G., Watts, M. J. and Whatmore, S. eds. *The dictionary of human geography, 5th edition*. Chichester: Wiley-Blackwell, 178-181.
- Burawoy, M. (2003) : For a sociological Marxism: the complementary convergence of Antonio Gramsci and Karl Polanyi. *Politics and Society*, 31, 193-261.
- Dale, G. (2010) : *Karl Polanyi: the limits of the market*. Cambridge, Polity.
- Granovetter, M. (1985) : Economic action and social structure: the problem of

- embeddedness. *American Journal of Sociology*, 91, 481-510.
- Hall, P. A. and Soskice, D. eds. (2001): *Varieties of capitalism: the institutional foundation of comparative advantage*. Oxford: Oxford University Press.
- Halperin, R. H. (1991): Karl Polanyi's concept of householding: resistance and livelihood in an Appalachian region. *Research in Economic Anthropology*, 13, 93-116.
- Halperin, R. H. (1994): *Cultural economies past and present*. Austin: University of Texas Press.
- Massey, D. (2005): *For space*. London: Sage.
- Peck, J. (1996): *Work-place: the social regulation of labor market*. New York: Guilford.
- Peck, J. (2005): Economic sociologies in space. *Economic Geography*, 81, 129-175.
- Peck, J. (2012): Economic geography: island life. *Dialogues in Human Geography*, 2, 113-133.
- Peck, J. (2013a): Disembedding Polanyi: exploring Polanyian economic geographies. *Environment and Planning A*, 45, 1536-1544.
- Peck, J. (2013b): Excavating the Pilbara: a Polanyian exploration. *Geographical Research*, 51, 227-242.
- Peck, J. (2013c): For Polanyian economic geographies. *Environment and Planning A*, 45, 1545-1568.
- Peck, J. (2013d): Polanyi in the Pilbara. *Australian Geographer*, 44, 243-264.
- Peck, J. and Theodore, N. (2007): Variegated capitalism. *Progress in Human Geography*, 31, 731-772.
- Sayer, A. (1992): *Method in social science: a realist approach*, 2nd edition. Routledge: London.

(なかざわ・たかし 経営学部教授)